

# 日本科学者会議 京都支部ニュース 11月号 No.381

2015年11月11日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町95-3 南館3階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名:日本科学者会議京都支部 口座番号:01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名:日本科学者会議京都支部 口座番号:14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名:四四八(読み ヨンヨンハチ)、店番:448、預金種目:普通預金、口座番号:0280018

## ..... 目次 .....

- ◆ 第21回総合学術研究集会のご案内 .....2
- 関西技術者研究者懇談会10月例会(10/11)報告「認知症」 .....2
- 原発問題京都支部講演会(11/2)「小児甲状腺がんの多発」報告 .....3
- 『日本の科学者』読書会11月例会(11/6)報告「科学技術基本計画」 .....4
- ★ 第4回全国常任幹事会(10/24-25)報告 .....5
- ★ 近畿地区会議(11/1)報告 .....6
- ★ 『日本の科学者』サポーター会議(11/1)報告 .....7
- 寄稿:核変換による高レベル放射性廃棄物の放射毒性低減化技術の開発について(後編)  
(富田道男) .....8
- 寄稿:東大路問題は今(I)-住民にとっての科学研究者の役割-(藤本文朗) .....9
- 寄稿:人間性とは? ヒューマニティーとは? 人間の尊厳とは? なぜ武器を作る?  
(須田 稔) .....11
- ◆ 支部関連行事の案内 .....12
  - ・ 原発ゼロ左京の会. 第18回連続学習会(11/18)「福島県の小児甲状腺がん発症」
  - ・ ワロン研究会発足集会(11/19)「Henri Wallon(1879~1962)とは」
  - ・ 近畿地区原発講演会(11/28)「伊方. 福井原発の地層と地震」「福井地裁判決の意義」
  - ・ 『日本の科学者』読書会12月例会(12/4)「隣国ロシアにどう向き合うべきか」
  - ・ 第14回自然科学懇談会(12/5)「進行する宇治川堤防の危機」
- ★ 支部幹事会. 事務局だより .....13
- ◆ JSA近畿地区の催し物案内:「JSA近畿 No.80.40」 .....15

年末となりました. 本年度会費の納入をお願いします.

現在, 本年度会費は一般会員で66%, 若手・若手特別会員で33%程度の納入率です. 10月の納入会費額が最近5年間で最低額となっており, いささか心配しています. 未納者には振り込み用紙を同封していますので, よろしくお願いします. (財政担当幹事)

## 第 21 回全国総合学術研究集会について

21 総学 (JSA 第 21 回全国総合学術研究集会) が京都市で開催されます!

2016 年 9 月に 21 総学が開催されます。奮ってご参加ください。

基本テーマ：科学と社会との緊張関係—現代社会が求める科学者の社会的責任—

開催日時：2016 年 9 月 2 日(金)～4 日(日)

開催場所：龍谷大学深草学舎 京都市伏見区深草塚本町 67 番地

- ・詳細は同封の「日本の科学者」付録の 1st Circular をご覧ください。
- ・日頃の研究活動の成果をぜひとも総学で発表しましょう。現在、分科会を募集中です。分科会の設置提案期限は 2016 年 2 月 19 日(金)です。発表はテーマ別の分科会での講演のみならずポスター発表も歓迎します。京都は多くの大学が集まる学府でもありますので、院生や若手研究者の発表や参加も歓迎します。

21 総学実行委員会事務局長・左近拓男

### 関西技術者研究者懇談会 10 月例会 (10/11) 報告

#### 社会脳から見た認知症 船井洋子氏

日時：2015 年 10 月 11 日(日) 14 時～17 時

場所：JSA 大阪事務所 参加者：9 名

「社会脳から見た認知症」徴候を見抜き重症化をくい止める 船井洋子氏

わが国は高齢化が進む中、65 歳以上で 10 人に 1 人が認知症に罹患しているといわれている。

社会脳とは人の気持ちが理解できるとか、自分の置かれた状況が理解できる、自分の周囲のことに注意を払うなどの脳の働きを表す言葉である。

認知症は社会脳の他に、新たなことを学習し記憶する、言葉を正しく理解し語る、服を

着る、食事をする、トイレで用を足すなど物事を正しく実行する、目で見たまものを正しく理解するなどの知的能力が低下する。

認知症には脳卒中や感染の後遺症などによる認知症と、一番多いゆっくりすすむアルツハイマー型やレビー小体型など原因不明なものがある。認知症を悪化させる因子として ①社会的活動への不参加、家庭内での引きこもり ②過度のアルコール摂取 ③高カロリー、高脂肪な食事、運動不足 ④生活習慣病 ⑤高度なストレスの持続、うつ病 ⑥喫煙などが上げられる。

一方、認知症を防ぐには ①ウォーキングなどゆっくりとした運動を日常的に行う ②40～60 歳での生活習慣病の治療 ③知的

余暇活動，社会的活動，人との交流への積極的な参加 ④ポリフェノールの摂取 ⑤不飽和脂肪酸の摂取 ⑥十分な睡眠，慢性的な過労の予防などが効果的だと云われている。

生活ができる軽度認知障害（MC I）の時期に早期発見して対処するしかない。

#### 討論

★軽度認知障害は，本人ができるだけまわりに悟られないようにとりつくろったり，生活や人格が変わったりするため，家族や近親者がささいな変化を見つける事が大切である。

★認知症の人に対して特定のもの押し付けることは逆効果であり，スキンシップ，バ

リデーション法，相づちを打つなどの行為がよいとされている。

★環境の変化はストレスが大きい。

★高齢者の骨折はダメージが大きい。

★認知症予防に料理など新しい挑戦をするとよい。

★糖尿病と似たような対策がいいらしい。

★発達障害者や認知症の人も共に安心して，生きられる社会を作ることが大切である。

#### これからの日程

11月8日(日) 山本謙治氏

大阪W選挙について

(文責・山口進次)

## 原発問題京都支部講演会 (11/2)

### 福島原発事故による小児甲状腺がんの多発

11月2日，18：20～20：40，京都教育文化センターを会場に，表記の講演会が開催された。参加者は，60名を超えた。講演会では，福島県の「甲状腺検査」の先行検査と本格検査の結果の発表を受けて，福島の子どものたちの甲状腺がんの原因が，2011年の東電福島原発の事故であったと報告された。このことは福島県が発表したデータの統計学的分析によって明らかにされた。

【講演1】では，宗川吉汪さん(京都工芸繊維大学名誉教授，生命科学)が「**原発事故による小児甲状腺がんの多発**」について話した。25市町村の調査で，先行検査(2011年から2013年にかけて実施)による小児甲状腺がんの1年間の発生率は，10万人当たり11.7人であったが，本格検査(2014年から2015年にかけて実施)では，35.4人となり，本格検査の方が先行検査よりも3.03倍も高かった。このこ

とは，原発事故で出た放射線が小児甲状腺がん発症の原因になっていることを示している。原発事故後の小児甲状腺がんの少なくとも67%が原発事故によるものと推定された。

【講演2】では，大倉弘之さん(京都工芸繊維大学教授，統計数学)が「**県民健康調査の統計的分析**」について話した。まず統計学の基礎的な説明をした後で，福島の小児甲状腺がんの10万人・1年当たりの発生率が，95%の信頼区間で，先行検査では7.7人～11.7人，本格検査では35.4人～80.5人と計算される統計学的な計算の根拠を示した。さらに，95%以上の信頼率をもって先行検査の11.7人と本格検査の35.4人を比較することが可能であるとして，福島の小児甲状腺がんの多発が原発事故によることを明らかにした。検査を受けなかった子どもたち

の中には、多くの患者がいると見積もられることから、早急に受診し、必要な治療を受けることが望まれる、と語った。

【講演3】では、尾崎 望さん(かどの三条子ども診療所所長)が、「**福島の小児甲状腺がんへの対策**」について医者立場から話しをした。まず、福島県から避難されてきた方たちの健康状態を把握する活動やその対処に当たった結果を報告した。健診を受けた人の中に A2 判定(5.0mm 以下の結節又は 20mm 以下のう胞)が 55.1%、B 判定(5.0mm 以上の結

節又は20mm以上のう胞)が2.3%で、C判定(二次検査が必要検査が必要)はなかった。甲状腺がんが見つかるのは、一定以上の大きさの結節を持つ子どもたちであることが分かり、小さいう胞については心配しなくても良いのではないかと話した。多くの小児甲状腺がんは適切に治療すれば死亡率はほぼゼロに近い。早期に受診し、全摘を含めた適切な治療を受ける大切さが強調された。

(文責・小野英喜)

## 『日本の科学者』読書会 11 月例会 (11/6) 報告 第 5 期科学技術基本計画の策定と日本の学術研究の将来

標記例会が 10 月 6 日 15:30 より支部事務所で開催された。参加者 9 名。11 月号の特別企画「第 5 期科学技術基本計画の策定と日本の学術研究の将来」の以下の 3 論文が取り上げられた。

**野村康秀「科学技術基本計画路線 20 年の帰結と第 5 期計画策定の問題点」**

(報告者 清水民子)

野村論文は第 5 期科学技術基本計画 (2016 ~20 年に向けて) の「中間とりまとめ」について分析し、総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI) の司令塔機能、教育・産業・安全保障政策との連携 (とくに人的連携) を指摘した上で、1996 年以来 4 期 20 年の総括では、ノーベル賞受賞者数等の成果を誇りつつ、基礎研究力の低下などの問題を指摘していると紹介する。問題の主因は基盤的研究資金の削減によるとの諸報告の指摘を無視して、その原因を「成功」のなかでの「部分的ひずみ」や「抵抗勢力」による「改革」の遅れなどに帰している。そこから「大学改革と研究資金改革の一体的推進」や「国家安全保障」体制

への組み込みの方向、「すべてをイノベーションの道具とみる発想」が懸念され、歪みを正す取り組みが必要であるとする。

**齋藤安史「科学技術イノベーション遂行のための大学。教育政策 —第 5 期科学技術基本計画、第 3 期国立大学法人中期計画—」**  
(報告者 富田道男)

本論文は、第 5 期科学技術基本計画 (5 基本計画) で提起されている大学改革並びにこれと同時期に文科省により国立大学に対して求められている第 3 期中期計画 (3 中計画) との関係を概観し、これに如何に対処すべきかを探る目的で書かれている。

まず、4 基本計画における大学改革で科学技術イノベーション機能の最適化のための大学の役割である知の創出とそのための人材育成が不十分であったとの評価から、5 基本計画においては、イノベーション・ナショナルシステムの改革が必要であるとした。そして国立研究開発法人制度の創設、大学と研究資金の一体改革の検討、府省の壁を越えて我が国全体でイノベーションに取り組む体制の強

化を提起している。

これを受けて、理工系人材育成のために理工系人材育成産学官円卓会議が設置された。構成は、経団連など財界主要団体の他、大学からは国公立大学協会と私立大学団体連合会から、さらに高等専門学校機構および全国高等学校長協会も参加し、官からは、文科省高等教育局と経産省産業技術環境局が参加するという、産官学挙げての体制が設けられた。そして、財界主導の国立大学の大学改革として、文系学部の縮小が打ち出され、さらに大学を①地域活性化、特定分野重点支援拠点型 ②特定分野重点支援拠点型 ③世界最高水準の教育研究拠点型の3類型に分類することが進められている。このほか、実社会のニーズに合わせた実践的職業訓練を行う新たな高等教育機関制度の創設、府省を越えた取り組みとして、厚労省と文科省による雇用、教育パッケージの提起など、単に経済成長を支える人材育成のための教育体制の整備を進めている。最後に5基本計画に対する学術会議の声明を取り上げ、基盤的経費の大幅増額こそが大学改革の出発点でなければ

ならないと結んでいるが、読者の感想として、そのためには、そのような政策を持つ政府を作り出さなければならないと書いてほしかった。

### 河村豊「軍事研究を拡大させる『軍学共同』の新たな動き—最近 15 年間の動向から考える」 (報告者 宗川吉汪)

軍学共同に関する三つの動きとして、防衛省の「安全保障技術研究推進制度」(2014年8月)、総合科学技術会議の「革新的研究開発推進プログラム」(2013年)、そして新エネルギー、産業技術総合開発機構による企業の軍事技術研究への援助、がある。本稿では、最近15年の動向を、テロ戦争前後の動き(2000～04年)、民主党政権の「安全保障と科学技術政策」(2010～12年)、自民政権の「安全保障と科学技術政策」(2013～15年)に分けて、主に防衛省と文科省の取組みを述べている。筆者は、研究資金を非軍事に使うべきと主張しているが、あまりに公式的な見解にすぎる。少なくとも、大学人は防衛省からの研究費をもらうべきでないというキャンペーンを張る必要がある。

## JSA51 期第 4 回全国常任幹事会 (10/24. 25) 報告

2015年10月24日(土) 13:30～  
25日(日) 15:15

中央大学後楽園キャンパス

### (1) 安保法(戦争法)、原発、沖繩辺野古、TPP等の政治課題とJSAの取り組み

安保法案反対：署名活動(早稲田大関係者の会3,000筆、岡山 安保法案を考える会409筆など)、各地での反対集会、Facebook(大阪)など多様な手段で展開。

原発：11/28 近畿地区シンポの紹介(大阪)。

福島の問題が解決しないと日本国民の人権は守れない(事務局長談)。

沖繩辺野古：埋立手続き問題。保革を飛び越えた取組がなされている。

### (2) 大学と学術をめぐる危険な状態

◎軍学共同 戦争法の施行によって、一挙に本格化しつつある。

防衛省「安全保障技術研究推進制度」9件が採択された。大学等4件、公的研究機関3件、企業等2件。応募：大学等58件、

公的研究機関 22 件, 企業等 29 件.

○いくつかの大学での軍学共同研究否定の動き

九州大学, 東北大学, 広島大学, 信州大学, 鹿児島大学, 神戸大学など.

○参考 研究者などによる軍学共同反対アピール <http://no-military-research.a.la9.jp/>

### ◎文系の縮小関連

・86 国立大学の「第三期中期目標. 中期計画」: 教員養成系. ゼロ免課程廃止は9校, 人文社会科学系再編は26校.

・ほかに, 任期付助教や特定研究付の研究者の雇用の不安定性について各地から報告がなされた.

・また, 18 歳からの選挙権取得について, 教育現場でも「安保法制」の授業など対抗して打ち出す必要があるのではないかと, との意見もあった.

### (3) 会員拡大について

・全国の動き: 前半期 (6~10 月) の会員

拡大 68 名, 大会比会員増減 -26 名は, 例年と比べて悪くは無い. 目標の 250 名にはさらに努力が必要.

・近畿の動き: 大学の教員が積極的に JSA 活動をしているとことで, 院生の会員が増えている. 大学で意識的に会員を増やす努力をしているところで増える.

### (4) 財政改革と経費節減

全国では, 来年度は支出の 800 万円削減を目標としている.

①事務所経費について: 全国 JSA では 2 年間は現在の事務所を減額で使用.

②常任幹事会, 事務局会議の開催回数の削減.

③機関誌費 会員原稿料廃止, 編集委員会経費.

④研究委員会, 総学, 支部研究活動補助: 研究委員会のあり方についての意見の中間集約を行ない, 検討中.

(文責・左近拓男)

## JSA 近畿地区会議報告

日時: 2015 年 11 月 1 日 (日) 16:40~19:30

場所: JSA 大阪支部事務所

参加者: 河野 (地区担当全国常幹, 大阪), 左近 (全国常幹, 京都), 小島 (滋賀), 後藤 (兵庫), 宗川 (京都)

### 1. 全国常任幹事会報告 (10/24-25) と議論

(詳細は全国常任幹事会報告を参照のこと)

(1) 安保法制 (戦争法), 原発, 沖縄辺野古,

TPP 等の政治課題と JSA の取り組み

大阪の知事選挙, 大阪市長選挙の状況報告.

まとまった経済政策がいずれの側も出せていない.

(2) 会員拡大について

近畿の動き: 大学の教員が積極的に JSA 活動をしているとことで, 院生の会員が増えている. 大学で意識的に会員を増やす努力をしているところで増える.

2. 11/28 原発シンポジウム (21 総学プレシンポとして位置付け. 行事案内参照のこと.)

○後援: 原発ゼロの会. 大阪, 大阪から公害をなくす会, 大阪民医連.

各支部でも広報を行い, 出来るだけ多くの人が参加するようにとのこと.

京都支部会員の方々も, 周りの方々を誘ってぜひご参加ください.

3. 21 総学について

1st circular が出された。地区、支部でのプレシンプの取り組みの強化と分科会への参加。東南海地震なども分科会のテ-

マとして検討したい。

(文責・左近拓男)

## 『日本の科学者』近畿地区サポーター一会議報告

日時：2015年11月1日(日)13:30~16:15

場所：JSA大阪支部会議室

出席：小野英喜(京都支部, JJS編集委員), 長野八久(大阪支部), 宗川吉汪(京都支部), 島影美鈴(大阪支部), 野口宏(滋賀支部), 浦野俊夫(兵庫支部)

### 1) 近況と最近の支部活動報告

- ・島影：11月7日開催の「伝えたいあの日、あの時の記憶」(和歌山県民文化会館, 主催：昭和館, しょうけい館, 平和記念展示資料館)での講演の準備をしている。兵站(後方支援)役務の危険を訴えたい。NHKで放送される。
- ・浦野：兵庫支部が西宮で原発問題の講演会を実施(山本富士夫さん(福井支部)が講演)。知覧の特攻基地資料館を訪問した(小学生が多数見学していた)。
- ・長野：複雑系科学シンポジウムを開催した。招待講演で浅島誠さんがゲノム編集技術が無規制で使われている問題を懸念。大阪市長。府知事選挙が始まった。
- ・野口：戦争法反対で、滋賀大有志、滋賀県立大有志それぞれ173名、163名が声明。9月26日、高島市で開催された竹本修三さんの講演に200人。
- ・宗川：8月26日、日弁連と大学人の会の合同記者会見に出席。21総学の1stサーキュラーが京都支部HPに、福島における小児甲状腺がんの多発について、大倉弘之さんと共著論文をJJSに投稿、11月2日、18日

に講演学習会。10月号特集水害問題で、論文著者宇民正さんを読んで読者会。

- ・小野：清水修二さんが10月号増田善信論文への反論を編集委員会に。宗川・大倉論文と合わせて、取り扱いが編集委員会で議論される。
- ### 2) 講評および議論
- ・投稿論文への反論および返答について、雑誌としてルールが必要。誌面で延々とやり取りが続くのは避けるべき(宗川, 野口)。
  - ・小児甲状腺がんは、放射能汚染との関連が国際的に認められているただ一つのがん(宗川)。小児甲状腺がん多発についてシンポジウムを企画してはどうか(野口)。
  - ・原発労働者2万人ががんを発症、うちの1/100が原発での被ばくによると推定され、その平均被ばく線量が20 mSv/年なので、20 mSv/年基準に疑問。『本当に役に立つ「汚染地図」』沢野伸浩(集英社新書)が面白い(野口)。
  - ・10月号 水害特集。鬼怒川水害があったので、タイムリーな企画となった。総合治水は進んでいるのか。社会科学からの論文も必要。用語の解説が欲しい。一般読者のために、特集のはじめに、雨の降る仕組み、台風が発達する仕組みなどの解説記事が欲しい。
  - ・11月号 ウクライナや北方領土問題などよくわかった。日本もロシアから原油を輸入

している。防衛省の研究資金問題で、広島大学は応募しないことを表明。

- ・1月号の特集は「平和」、2月号の特集は「貧困」が予定されている。総合誌かつ機関誌

なので、特集関連論文だけになるのは、避けるべきだ。

(文責・宗川吉汪)

## 寄稿： 核変換による高レベル放射性廃棄物の放射毒性低減化技術の開発について（後編）

富田道男

### 2. 放射毒性低減化技術の研究開発の現状

JAEAにおけるHLRWの低減化技術の研究開発は、同機構6部門の中の原子力科学研究部門において、所属する大強度陽子加速器施設（Japan Proton Accelerator Complex, J-PARCセンター、以後、J-PARCと言う。）が進めている。その進捗状況は当該施設のホームページの記述から知ることができる。

#### J-PARCの核変換実験施設

(<http://J-PARC.jp/Transmutation/ja/ads-j.html>)のホームページの「核変換実験施設とは」には、2015年8月10日現在、要旨次のような説明が記されている。

「濃縮ウラン燃料を使用する原子力発電所の使用済核燃料には、燃え残ったウランの他に核反応により生じたプルトニウムやアメリシウムなどのアクチノイド元素と共に、核分裂反応により生成した放射性物質が含まれている。これらの放射性物質のうち、一般にマイナーアクチノイドと呼ばれる元素には、人体に対する有害度や環境負荷が比較的大きい物質がある。これらの物質を選択的に分離し、その物質の特性に応じた処理、処分方法を採用できれば、使用済核燃料からの環境負荷を大きく低減することができる可能性がある。このような元素を分離する技術や、高速炉や加速器を用いた新しい原子力システム（加速器駆動システムなど）を用いてマイナーアク

チノイドなどを核反応により異なる元素に変換する技術を分離変換技術と呼んでいる。この技術は、将来有望な廃棄物処分の技術オプションとして、日本をはじめ世界のさまざまな国で基礎的な研究開発や導入戦略などが議論されている最先端のものである。

J-PARCでは、建設当初より加速器による核変換技術に関する基礎的な研究を行うために、新しい原子力システム「加速器駆動システム(Accelerator-Driven System, 以後ADSと言う。）」の設置を進めている。

ADSは、大強度陽子加速器と未臨界状態（単独では核分裂連鎖反応が持続しない状態）の原子炉を組み合わせた新しい原子力システムである。未臨界炉の中央部には、加速器からの陽子を導入するための核破砕ターゲットや、導入部で原子炉と加速器の境界を形成する陽子ビーム窓など、ADS独自の設備が配置される。ビーム窓は、加速器側が真空であり原子炉側が液体鉛ビスマスに接しており材料の腐食の恐れがある上、陽子ビームの通過に伴う熱応力や構造材料の劣化が生じるなど、非常に過酷な環境で用いられることになる。この陽子ビーム窓の工学的成立性の検証および陽子ビームによる材料損傷の影響などを実験的に検討する施設として、核変換実験施設（Transmutation Experimental Facility;以後TEF-Tと言う。）の建設を進め

ている。TEF-T では、核破砕ターゲットの内部に様々な構造材料のサンプルを設置し、陽子ビーム窓の運転状況を可能な限り再現してビーム窓の工学的特性を検証する試験を行う予定である。TEF-T とともに建設予定の TEF 専用のビームライン (ADS-BT) には、核変換物理実験施設 (TEF-P) のために微小出力の陽子ビームを分岐するための設備が設置される。また、陽子ビームと核破砕ターゲットからの漏洩中性子をさまざまな用途の照射に活用するための設備を TEF-T に併設することも検討している。」

以上が J-PARC の建設している「核変換実験施設」の説明の概略であるが、要するに目的に必要な設備性能の条件を調べる計画の段階である。

### 3. ADS で構想されている研究課題

参考のために上記ホームページ

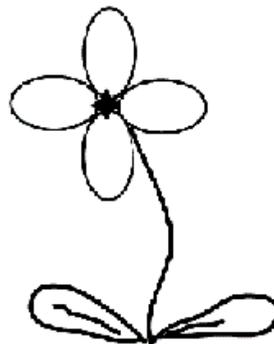
(<http://J-PARC.jp/Transmutation/ja/ads-j.html>) に掲載されている研究開発課題の概略を例示しておく。

まず TEF-T の研究開発の目的として、「陽子・中性子によるビーム窓および構造材料の照射損傷」、「強放射線環境において流動する

液体金属と材料の共存性」および「液体金属核破砕ターゲットシステムの制御・運転特性」の3項目が挙げられている、

TEF-P についても、同様に「核破砕中性子源で駆動される高速未臨界体系の核特性評価未臨界体系における出力分布」、「加速器駆動ハイブリッドシステムの運転・制御性検証」及び「マイナーアクチノイドおよび長半減期核分裂生成物の核変換特性評価」の3項目の研究目的が挙げられている。

これらを見る限り、ADS における研究目的は、いずれも、施設建設に必要な基礎データの収集を目的とするものであり、“緒に就いたばかりで、核変換技術実用化の目途は不明である”というのが現状であると言わざるを得ない。



寄稿：

## 東大路問題は今 (I)

—住民にとっての科学研究者の役割—

藤本文朗

京都市はこの9月、地元行政主導の研究會(学者、地元自治会長ら参加)で東大路通り二車線化(東山五条から三条の間)を見送った。その理由は、この10年、30億かけての四条通りの二車線化の矛盾が明らかになったこと、そして、東大路通りは幹線道路で、病院あり、消防車・救急車が走り、さらに通り沿いに住む住民の多いことなどの条件が重

なり、矛盾はさらに大きいと考えられたことにある。

私は地元住民の人びとと学びつつ、JSAの会員とともに東大路通二車線化反対運動を5年してきた。その成果でもあると思う。

この問題で市がはじめてやったことは2015年5月から6月にかけて行った「東大路通り整備構想(素案)」についてのパブリッ

クコメントで、その結果は、新聞によれば、7割が二車線化に賛成とのことであった。

私は市の住民公開条例室に行き、アンケートの1枚1枚を2万円かけてコピーして、内容を分析した。このまやかしのパブリックコメントについては JSA 京都支部ニュース(2013 年)に4回に書き、会員の意見をいただいた。

それにしても住民運動で研究者への信頼は弱い。何故でしょうか。市の主導する地元の研究会の議長、副議長は大学の研究者である。住民のエゴに振り回されない公平な有識者ということですが。

地元を歩き住民のナマの声を聞く研究者が少ない。研究書や外国の例を見てデスクワークからの発言しかしない。この問題では総合科学的理解が必要である。詳しくは京都自治体研究所報8号に地元住民の声を論文化したので参考に。次回には私たち住民の力で作ったアンケートの結果を述べる。東大路問題の年表を追記する。

### 東大路通り関係年表

1964年8月：東山国道問題(東大谷南)で地元音羽町に対策委員会。西山卯三京大教授ら支援

1966年：京都市長期開発計画案—自動車のための建設

1973年：観光マイカー拒否宣言

1978年：京都市市電全面廃止

1996年：4月4日付け朝日新聞朝刊掲載記事「東大路五条交差点危険率日本一」(国土交通省資料)

1998年：今熊野商店街より JR 東大路駅づくりの要望。市会で認められる。

2003年：歩くまちづくり。交通まちづくりプ

ラン発表。東山区連合町内会長が東大路渋滞をなくすよう要望

2004年11月13、14、20、21日：観光東山社会実験

2005年11月19、25、26、27日：清水坂マイカー直行禁止

2006年：東大路問題研究会発足。地元の町内連合会会長らと、岡田(京大)、若林(名城大)、井上(京都女子大)各学者らが参加

2012年4月：京都市、京プランにかかわって東大路通り歩行空間創出推進協議会発足(上記メンバーを中心に)

2012年6月：京都市、車線減を含む東大路整備構想についてのパブリックコメント。東山住民7割の賛成を得たとコメント

2012年8月：京都市、車線減の方向を打ち出す

2012年9月：市への抗議集会を3回実施

2013年1月：東大路渋滞対策連絡会発足

2013年5月：シンポジウム開催、地元住民50人参加(区役所会場を正式に借りる)

2013年6月：IBM社、市に「歩いて楽しい町。京都」提言

2013年7月：二車線反対署名活動はじまる。「あるく町。京都」総合交通戦略

2014年1月：京都市、2014年度予算で「東大路通り関連予算」3000万円計上

2015年3月：東大路通り関連予算2300万円

2015年4月：四条通り二車線工事で「渋滞慢性化」京都新聞4月2日夕刊にて一面で報じられる

2015年5月：京都市議会で、小笠原副市長は「四条通りの反省点を十分に踏まえ、対策をより慎重に検討する」と答弁し、本年度の歩道拡幅事業の工事着手の見送りを表明

寄稿：人間性とは？ ヒューマニティーとは？ 人間の尊厳とは？  
なぜ武器を作る？ 2015/11/8 須田 稔

11月5日、僕の84歳の誕生日、第61回パグウォッシュ会議世界大会は最終日、「長崎宣言」を発表した。

「すべての核兵器保有国」と「拡大核抑止（核の傘）に依存する非核保有国」には強い要請がなされているが、「科学者」には「科学者の社会的責任はかつてないほど重大なものになっています」と記すだけだ。

政治家はじめ核兵器製造企業家、技術者、同僚科学者に対しても物申して欲しいと思うのは智慧が足りないのだろうか。

「戦争が実際になくならなければ、現代また次世代の大量破壊兵器によって、人類はその生存が脅かされ続けることになります」「強固な道徳心と倫理観がなければ、人類は生きのびることはできません」「パグウォッシュ評議会は今一度、人類の一員として、人類に向かって訴えます。『あなた方の人間性を心にとどめ、その他のことを忘れよ』と」

「人類」には政治家も死の商人も科学者も技術者も、そして僕も含まれる。「人類」にではなく、核兵器に関与する政官産学の人びとに特定して呼びかければ、現実味が在ると思うのだが、現実世界に切り込む迫力に欠ける。

さらに僕の心に訴えかけるには、米ロ中英仏、イスラエルなどの政治指導者に名指して要求してほしい。

▼11月8日付『毎日』の「社説」が「パグウォッシュ」と題して「科学者の発信力高めよ」

と主張した。

「このところの世界情勢の中、科学者の集まりがどれほど影響力を持てるか、疑問を感じる人は多いかもしれない。しかし、こういう時だからこそラッセル・アインシュタイン宣言の精神に立ち返り、科学者が担うべき役割を改めて考えることが大事だ」と。

「長崎宣言」に満足出来ない僕を、「社説」は代弁してくれた感がある。「宣言」では触れていない論議を「社説」は紹介してくれているからだ。

「今回は、『原子力の平和利用のリスク』も議題となり、原発の使用済み核燃料の再処理で生じた民生用プルトニウムが過剰に蓄積していることが論点となった。世界で長崎型原爆3万発以上に相当するという。専門の作業グループでは核兵器に転用できるプルトニウムをこれ以上増やすべきでないとの見解で一致した。事実上、再処理中止の合意だ」

もう1点「社説」が注意を喚起してくれたこと。「日本では安全保障政策の転換により、政府が軍民両用技術を推進する動きもある。防衛省が大学などに支給する研究費はひとつの表れた。初年度の今年、109件の応募があり、9件が採択された。研究結果は公表されるというが、こうした研究費が結果的に科学者の政治利用、軍事利用に結びついていく怖れは否定できない」

▼世界の科学者の会議だから日本人民が直面

している課題を中心に論議するわけにはいかないだろうけれど、長崎で開催する意味は稀有な被爆地というに留まらないのではないか。そして、『毎日』の「社説」が提示した問題は日本の科学者だけの問題ではないだろう。

「宣言」に盛り込むべきことは、世界の科学者、とりわけ原子力科学者だけでなく、政治家、官僚、企業家、そして「凡庸の悪」を犯さぬように広く人民がこぞって認識すべき

課題、しかも「平和的に生存する権利」に関わる喫緊の重要問題として意識すべき事柄でなければならないはず。

10月5日付『日本経済新聞』は、安倍首相が年末にも核保有国インドのモディ首相との会談で、原発輸出の前提となる原子力協定を締結することになっている、と報じた。危機は急速に進行。「宣言」には不満なのだ。

## 支部関連行事の案内（JSA 近畿も参照のこと）

### 1. 第7回京都支部幹事会

日時：11月17日（火）18：00～20：00

会場：京都支部事務所

### 2. 「原発ゼロ左京の会」第18回連続学習会

テーマ「福島県の小児甲状腺がん発症に対する原発事故の影響」

日時：11月18日（水）18：30～20：30

会場：京都教育文化センター202号室

講師：宗川吉汪，大倉弘之

### 3. ワロン研究会（ワロン研究会発足集会）

第1回：Henri Wallon（1879～1962）とは

日時：11月19日（木）15：00～18：00

会場：人間発達研究所（JR 大津駅近く 電話：077-524-9387）

JSA 高齢者・障害者人権保障研究委員会（代表：藤本文朗 070-5675-3408）

人間発達研究所 共催（以後、ワロンの本について坂本忠彦氏の私家本（900ページ）を参考にし、統合失調症にふれていく）

### 4. JSA-ACT（JSA 中長期気候目標研究委員会）

日時：11月25日（水）18：00～20：00

会場：京都支部事務所

### 5. 近畿地区原発講演会

「四国伊方原発と福井の原発の再稼働阻止に向けた講演・学習会」

日時：11月28日（土）13：30～16：30

会場：国労会館大阪（JR 天満橋駅）

講演：立石雅昭「伊方原発と福井原発周辺の地層と地震」

山本富士夫「再稼働を許さない福井地裁判決の意義と補足」

## 6. 第7回ワーキング会議

日時：12月4日（金）13：30～15：30

会場：京都支部事務所

## 7. 『日本の科学者』読書会12月例会

日時：12月4日（金）15：30～17：30

会場：京都支部事務所

テーマ：11月号特集「隣国ロシアにどう向き合うべきか」

報告者：堀江論文（田中雄三）、黒岩論文（清水民子）、蓮見論文（交渉中）

## 8. 第14回自然科学懇談会

日時：12月5日（土）13：30～15：30

会場：楽友会館

テーマ：進行する宇治川堤防の危機

講師：紺谷吉弘氏（国土研）

# ◆◆◆◆◆ 支部幹事会. 事務局だより ◆◆◆◆◆

2015年度第6回支部幹事会(10/20)および第6回ワーキング会議（11/6）の報告

### 1. 支部の現況（2015年11月6日） 会員合計：272

一般会員：244； 家族割り特別会費会員：3

若手会員：6； 若手特別会費会員19； 読者：3； 休会会員：3

### 2. 会費納入状況（2015年10月28日）

15年度会費納入者：一般 160/241, 家族割 3/3, 若手 2/6, 若手特別 6/19

14年度会費未納者：一般 4；若手特別 4

13年度会費未納者：一般 1；若手特別 2

### 3. 会員拡大

1ヵ月に最低1名, 1年で12名以上, できれば20名の拡大を目標としている。

5月から新たに7名が入会し, 現在1名が入会審査中. また, 休会会員2名が復帰した。

会員拡大はJSAの中心的活動である. 是非多くの人をお誘いください。

### 4. 全国常任幹事会から

10月24日～25日, 東京にて, 全国常任幹事会が開催された。

全国学術体制部から, 高等教育・大学のおかれている現状調査のアンケートが支部に来ています. 各大学の会員に依頼していますので, ご協力をお願いします。

締め切り：12月2日までに京都支部幹事まで. その後集約して全国に送ります。

### 5. 21総学実行委員会から

21総学1stサーキュラーが発行されました（「日本の科学者」12月号付録）。

全国問題別委員会・研究委員会, 地区, 支部においては2016年2月19日までに分科会の設置を申請するようにしてください. ご協力よろしくをお願いします。

### 6. 支部ニュース10月号発行（10/14）以後の支部関連行事

- ・ 10月20日（火）第6回支部幹事会@京都支部事務所
- ・ 11月 1日（日）JJS近畿地区サポーター会議@大阪支部事務所
- ・ 11月 1日（日）近畿地区会議@大阪支部事務所
- ・ 11月 2日（月）原発問題支部講演会@京都教育文化センター302号室
- ・ 11月 3日（火）11・3憲法集会@円山公園
- ・ 11月 6日（金）第6回ワーキング会議@京都支部事務所
- ・ 11月 6日（金）11月読書会@京都支部事務所

（文責：左近・宗川）